

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	栃木県教育委員会事務局生涯学習課ふれあい学習担当 電話： 028-623-3404
----------------	--

1. 概要

事業名	人権に関する社会教育指導資料
主催（共催）	栃木県教育委員会事務局生涯学習課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	6月～9月・7回・受講者40名（修了者39名）
開催場所	
対象	市町村・小中高校・県の関係機関
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的 社会教育の分野での指導者向けの指導資料として作成している。特に、平成9年度からは参加体験型の人権学習を中心とした、実践的な人権意識を培うことができる資料としている。</p>
--

<p>(2)事業概要 当年度の編集方針は、市町村の人権教育担当者が、公民館等で、指導者養成研修を企画・立案・運営・そして評価する上でのガイドブックとした。</p>
<p>(2)-1 連携状況</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む） じんけんガイドシリーズの「じんけん学びガイド」（平成14年度）、「じんけん実践ガイド」（平成15年度）の編集方針の流れに沿った資料として作成した。これらの資料は、県のホームページに掲載され、誰でも使用できるよう工夫した。また、パワーポイントで市町村へ資料を紹介し、内容を説明するため、パワーポイントでプログラムを作成し、活用した。</p>
<p>(3)参加者の反応・事業の反響等 このじんけんシリーズは、人権教育ではもちろん、人権教育以外の分野でも活用できる部分もあり、広く活用されている。</p>
<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p>